

外貨表示財務諸表の換算方法に関する研究(3)

－状況別換算法の検討－

榊 原 英 夫

目 次

- I はじめに
- II 状況別換算法の特徴
- III 状況別換算法の問題点
- IV むすび

I はじめに

連結財務諸表の作成または持分法を適用する場合、在外子会社または関連会社の外貨表示財務諸表を報告通貨(親会社の通貨)に換算する必要がある。主要な換算方法として、テンポラル法¹、決算日レート法²およびこれらの2つの換算方法を状況に応じて適用する状況別換算法の3つがある³。近年、世界的な

1 テンポラル法は、外貨表示財務諸表上の各項目(資産、負債、収益および費用の項目)をそれぞれに適用されている測定基準および認識基準に対応する時点の為替レートにより換算する方法である。つまり、通貨、金銭債権・債務および時価で測定されている資産(たとえば、低価基準が適用されている棚卸資産や有価証券)は、決算日レートにより換算され、棚卸資産および固定資産など取得原価で測定されている費用性資産は、取得日レートにより換算される。損益計算書項目のうち、収益および費用は、発生日レートまたは期中平均レートにより換算され、費用性資産の費用化額(たとえば、売上原価や減価償却費など)および収益性負債(たとえば、前受金や前受収益など)の収益化額は、それぞれ当該資産の取得日レートおよび負債の発生日レートにより換算される。また、換算差額は、当期の為替差損益として損益計算書に計上される。

2 決算日レート法には、いくつかの形態がある。外貨表示財務諸表上の資本項目以外のすべての項目(資産、負債、収益および費用の項目)を決算日レートにより換算し、換算差額を資本調整項目として処理する方法が原初的な形態であると考えられる。ただし、収益および費用の項目については、期中の平均レートや発生日レートにより換算する方法のほうが一般的である。このため、決算日レート法は、カレントレート法と呼ばれることもある。

3 その他の換算方法として、流動・非流動法(流動項目を決算日レートにより換算し、非流動項目を取得日または発生日の為替レートにより換算する方法)や貨幣・非貨幣法(貨幣項目を決算日レートにより換算し、非貨幣項目を取得日または発生日の為替レートにより換算する方法)がある。

趨勢として、状況別換算法が会計基準として広く採用されてきている。わが国企業会計審議会は、「外貨建取引等会計処理基準」(1979年)においては、修正テンポラル法⁴を原則として、採用していたが、1995年5月に改訂「外貨建取引等会計処理基準」を公表し、そこでは決算日レート法⁵を採用している。したがって、会計基準の国際的調和化の観点から、外貨表示財務諸表の換算方法に関する会計問題は、緊急に再検討すべき問題であると考えられる。筆者は、テンポラル法、決算日レート法および状況別換算法の3つの換算方法を比較検討することにより、より望ましい外貨表示財務諸表の換算方法を提唱するための最初のステップとして論文[17]においてテンポラル法を検討し、第二のステップとして論文[18]において決算日レート法を検討した。本論文の目的は、その第三のステップとして状況別換算法を検討することにある。

II 状況別換算法の特徴

状況別換算法とは、テンポラル法と決算日レート法の2つの換算方法を状況に応じて適用する換算方法である。近年、状況別換算法が、多くの国の会計基

4 修正テンポラル法のもとでは、貸借対照表項目は、概ねテンポラル法と同じ方法で換算される。つまり、通貨および短期金銭債権・債務は、決算日レートにより換算され、長期金銭債権・債務は、取得日または発生日レートにより換算される。また、費用性資産など取得原価で測定されている項目は、取得日レートにより換算される。損益計算書項目のうち、収益および費用は、発生日レートまたは期中平均レートにより換算され、費用性資産の費用化額および収益性負債の収益化額は、それぞれ当該資産の取得日レートおよび負債の発生日レートにより換算される。また、当期純利益は、直接決算日レートにより換算され、換算差額は、為替換算調整勘定として貸借対照表に計上される。

5 改訂「外貨建取引等会計処理基準」における決算日レート法は、次のような換算方法である。

- ① 資産および負債は決算日レートにより換算する。
- ② 資本に属する項目については、親会社による株式取得時における項目は、その時のレートにより換算し、その他の項目は発生日のレートにより換算する。
- ③ 収益および費用は、決算日レートまたは期中の平均レートにより換算する。
- ④ 資産および負債の換算に用いるレートと資本に属する項目に用いるレートとが異なることによって生じる換算差額は、為替調整勘定として、資産の部または負債の部に計上する。

なお、在外支店の外貨表示財務諸表は、原則として、テンポラル法により換算される。

準において採用されてきている⁶。たとえば、①アメリカの財務会計基準審議

6 内外の研究者によっても、状況別換算法が提唱されている。たとえば、我が国においては、染谷名誉教授（[20]，98-99頁）によって、ここでいう状況別換算法が次のように提唱されている。「著者は、いま、こうした会計における外貨換算の問題について、どのような場合にもあるひとつの会計処理の基準が用いられるべきであるとは考えていない。・・・外国に支店又は子会社をもつ場合でも、それらの外国における経済活動が、その企業の国内における経済活動と比べてごく限られたものでしなく、本支店合併財務諸表又は連結財務諸表に計上される利益についてもつねに自国貨幣金額による処分が考えられているならば、外貨換算の会計処理は本店、国内にある支店又は子会社の会計におけるそれに準ずればよい。それは、いわゆる外貨尺度否定説の認められる場合である。

しかしながら、外国における経済活動が国内における経済活動と比べて重要な割合を占める企業とか、その経済活動が多数の国ぐににわたって営まれ、その活動領域に関してどの国が主であり、どの国が従であるかを区別できないような企業もある。これらの企業の場合、資本調達もまた国際的に営まれ、財務諸表に計上される利益の処分もまた必ずしもすべて自国貨幣で行なわれるわけではない。財務諸表に計上される利益の一部又は相当部分が外貨によって配当等として支払われる。この場合には、企業の経済活動は一国の貨幣単位によって測定するのではなく、むしろ複数の貨幣単位によって測定される必要がある。これは、外貨尺度説の妥当する場合である。

これまで、為替相場の変動に伴う外貨換算の会計処理の問題を解く場合に、会計は一国の貨幣単位による測定をつねにその前提としてきたようである。しかしながら、急速に展開しつつある経済国際化の時代において、広く国際的に営まれる企業の経済活動の測定について、外貨にも測定尺度としての地位を認め、複数の貨幣による測定という考え方を導入することはあってもよいのではなからうか。」

また、R.M.パーキンソン（[16]，p.117）は、状況別換算法について、次のように説明している。「在外子会社は、2つの異なるタイプの事業を営むものと考えられる。1つは、前述したような親会社に従属しているタイプの事業であり、もう1つは、独立しているタイプの事業である。これらの状況に応じて、従属型の事業の財務諸表は、本章の結論（テンポラル法—引用者挿入）に従って換算することが適切であろうし、独立型の事業活動に対しては、7章で結論づけたように（決算日レート法に従い—引用者挿入）換算することが適切であろう。

その事業活動が親会社の事業活動の拡張であるような在外子会社によって記録される結果は、その拡張された活動が直接カナダで行われていたならば記録されたであろう結果と同一になるべきであるという点ではほぼ合意がある。」

さらに、R.M.パーキンソン（[16]，p.117）は、ここで言う「親会社に従属しているタイプの事業」には、次のような会社が含まれると説明している。

1. その活動がカナダの会社の輸出部門にきわめて類似している在外販売会社
2. その活動が、主にカナダの会社向けの販売のための購入、製造および加工にある在外会社
3. その活動がカナダの会社のサービス部門に類似している在外サービス会社
4. その活動がカナダの会社の投資部門または財務部門にきわめて類似している在外投資会社（ここの『投資』という用語には、登録商標、特許権および実用新案権などの所有権を含むまで拡大すべきである。）

会による財務会計基準書第52号，②イギリスの会計基準委員会による標準会計実務書第20号，③カナダ勅許会計士協会の会計基準設定委員会による会計勧告セクション1650，④オーストラリアの会計基準審議会による会計基準第1012号，⑤ニュージーランドの会計研究・基準審議会による標準会計実務書第21号などいずれの会計基準においても，状況別換算法が採用されている。また，国際会計基準委員会による国際会計基準第21号においても，状況別換算法が採用されている。状況別換算法のもとでは，在外事業体が独立型在外事業体と従属型在外事業体とに識別され，前者には決算日レート法が適用され，後者にはテンポラル法（ニュージーランドの場合には，貨幣・非貨幣法）が適用される。したがって，状況別換算法は，独立型在外事業体と従属型在外事業体とを識別するための規準（指標）がきわめて重要な意味をもつ換算方法である。以下本節において，上記の各会計基準における状況別換算法の特徴と独立型在外事業体と従属型在外事業体とを識別するための規準（指標）を検討する。

(1) アメリカの財務会計基準審議会による財務会計基準書第52号における状況別換算法

基準書第52号による状況別換算法の基礎には，在外事業体の資産，負債および業績は，その事業体の機能通貨を用いて測定すべきであるとの考え方がある（〔7〕，par.5）。ここで言う機能通貨とは，「その事業体が活動している主要な経済環境における通貨である。通常，それは事業体が主にそこで資金を稼得し，消費している経済環境における通貨である（〔7〕，par.5）。」と定義されている。基準書第52号によれば，ある特定の国の中で，比較的自己充足的でかつ自己完結的な事業を行っている事業体にとっての機能通貨は，一般的にその国の通貨（現地通貨）であろう。しかしながら，在外事業体の機能通貨が，その事業体が所在する国の通貨（現地通貨）でないこともあろう。たとえば，親会社の事業にとって直接的で不可欠な構成部分であったり，あるいは親会社の事業の延長である在外事業にとっての機能通貨は，一般的に親会社の通貨である

(〔7〕, par.6)⁷。基準書第52号によれば、機能通貨が現地通貨である場合、決算日レート法を適用すべきであり、機能通貨が報告通貨（親会社の通貨）である場合、テンポラル法を適用すべきであると規定されている（〔7〕, par.69）。このように基準書第52号による状況別換算法は、機能通貨いかんにより決算日レート法が適用されたり、テンポラル法が適用されたりするので、機能通貨アプローチと言われる。この機能通貨アプローチには、次の(a), (b), (c)の手続きが含まれる（〔7〕, par.69）。

(a) 事業体の経済環境にとっての機能通貨を識別する。

機能通貨が、①報告通貨（親会社の通貨）、②現地通貨（外貨）、③第三国通貨（外貨）のいずれであるかを識別する。

(b) 財務諸表のすべての項目を機能通貨によって測定する。

機能通貨が報告通貨（親会社の通貨）または第三国通貨の場合、テンポラル法により（再）測定する。機能通貨が現地通貨である場合、機能通貨つまり現地通貨によって測定されているので、この測定手続(b)は、不要である。

7 基準書第52号は、「多国籍企業は、多くの経済環境のもとで活動し、多くの外貨で取引をする事業体から成り立っている。すべての在外事業体は、同じものではない。審議会が採用した目的を達成するためには、大まかに言って少なくとも2種類の在外事業体があることを認識する必要がある（〔7〕, par.79）。」と述べた上で、機能通貨が現地通貨（外貨）である在外事業体と機能通貨が報告通貨（親会社の通貨）である在外事業体の特徴を次のように説明している。「第一の種類には、比較的自己充足的であり、特定の国または経済環境の中でまとまっている在外事業体が含まれる。日常の営業活動は、親会社の機能通貨による経済環境に依存していない。つまり、その在外事業体は、主に外貨を稼得し、消費している。それがもたらす外貨での正味現金の流れは、再投資されることもあれば、転換された上で親会社へ分配されることもあろう。この種類の在外事業体にとっては、外貨が機能通貨である（〔7〕, par.80）。

第二の種類には、親会社の事業にとって直接的で不可欠な構成部分であったり、あるいは親会社の事業の延長である在外事業体が含まれる。重要な資産は、親会社から調達されるか、さもなければドルを使って取得される。同様に、資産の販売は、親会社に利用可能なドルをもたらすであろう。資金は、主に親会社により賄われるか、さもなければドルにより調達される。言い換えれば、日常の営業活動は、親会社の通貨による経済環境に存在している。在外事業体の個々の資産および負債の変動は、親会社の通貨における親会社の現金の流れに直接影響を与える。この種類の在外事業体にとって、ドルが機能通貨である（〔7〕, par.81）。」

(c) 機能通貨と報告通貨が異なっている場合、機能通貨から報告通貨へ換算するために決算日レート法を用いる。

機能通貨が現地通貨または第三国通貨である場合、決算日レート法により換算する。機能通貨が報告通貨（親会社の通貨）である場合、この換算手続(c)は、不要である。

要するに、機能通貨アプローチによれば、次のように処理される。

①	機能通貨が報告通貨（親会社の通貨）である場合	テンポラル法による再測定
②	機能通貨が現地通貨（外貨）である場合	決算日レート法による換算
③	機能通貨が第三国通貨（外貨）である場合	テンポラル法による再測定＋ 決算日レート法による換算

基準書第52号は、機能通貨を決定するさいに考慮すべき経済的要素およびその他の要素を次のように列挙している（[7], par.42）。

(a) 現金の流れに関する指標

- ・在外事業体の個々の資産および負債に関する現金の流れが、主に外貨であり、親会社の現金の流れに直接影響を与えていない。→機能通貨：外貨
- ・在外事業体の個々の資産および負債に関する現金の流れが、その都度親会社の現金の流れに影響を与えており、親会社への送金に容易に利用できる。→機能通貨：親会社の通貨

(b) 販売価格に関する指標

- ・在外事業体の製品の販売価格が、為替レートの変動に対して基本的には短期的に反応することなく、何よりも現地の競争あるいは現地政府の規則により決定されている。→機能通貨：外貨
- ・在外事業体の製品の販売価格が、為替レートの変動に対して基本的には短期的に反応する。たとえば、販売価格は、何よりも世界的な競争あるいは国際価格により決定されている。→機能通貨：親会社の通貨

(c) 販売市場に関する指標

- ・在外事業体の製品の輸出額が相当な金額であるいはいえ、その製品によって活発な現地販売市場が存在している。→機能通貨：外貨
- ・販売市場はほとんどが本国であるかあるいは販売契約が親会社の通貨建てでなされている。→機能通貨：親会社の通貨

(d) 費用に関する指標

- ・在外事業体の製品または役務にとっての労務費、原材料費およびその他の原価は、他国から輸入されることもあるけれども、主に現地での原価である。→機能通貨：外貨
- ・在外事業体の製品または役務にとっての労務費、原材料費およびその他の原価は、主に、継続的に親会社の所在国から調達した諸要素の原価である。→機能通貨：親会社の通貨

(e) 財務に関する指標

- ・資金は主に外貨建てで調達され、在外事業体の活動によりもたらされる資金が、既存のおよび通常予測される債務を賄うに十分である。→機能通貨：外貨
- ・資金は、主に親会社から調達されるかあるいはそれ以外からのドル建債務で調達される。つまり、親会社からの追加的資金の投下がないとすると、在外事業体の活動によりもたらされる資金では既存のおよび通常予測される債務を賄うに不十分である。在外事業体の拡張活動によりもたらされる資金が、追加的債務を賄うに十分であると予測される場合には、親会社からの追加的資金の投下は、ここでの機能通貨決定の要素にはならない。→機能通貨：親会社の通貨

(f) 企業集団内の会社間取引および契約に関する指標

- ・企業集団内の会社間取引が少なく、在外事業体と親会社の事業との間に広範な相互関係がない。ただし、在外事業体の事業が、特許権や商標権などのような親会社または関係会社の競争上の特権に依存することはある。

→機能通貨：外貨

- ・企業集団内の会社間取引が多く、在外事業体と親会社の事業との間に広範な相互関係がある。さらに、在外事業体が、持株や債務や無形資産などを保有するためだけの実体のない会社である場合（したがって、それらのものは、親会社または関係会社の帳簿に容易に計上できる場合）、親会社の通貨が一般に機能通貨であろう。→機能通貨：親会社の通貨

(2) イギリスの会計基準委員会による標準会計実務書第20号における状況別換算法

標準会計実務書第20号による状況別換算法の基礎には、連結目的で財務諸表を換算するために用いる方法は、投資会社とその在外事業体との間の財務上および営業上の諸関係を反映すべきであるとの考え方がある（〔8〕, par.13）。標準会計実務書第20号によれば、在外事業体が、日常の事業活動において、投資会社の報告通貨に依存しない場合（〔8〕, par.15）、決算日レート法を適用すべきであると規定されている（〔8〕, par.14）。しかしながら、事業内容の結果が、在外事業体自体の報告通貨の経済的環境以上に投資会社の通貨の経済的環境に依存するものとみなされるほど在外企業の事業内容が投資会社のそれと密接に関係している場合、在外企業の財務諸表は、あたかも、すべての取引が投資会社によってそれ自体の通貨でなされたかのように、連結財務諸表に組み入れられるべきであり、テンポラル法を使用すべきであると規定されている（〔8〕, par.22）。

標準会計実務書第20号は、投資会社の通貨が、在外企業が事業を営んでいる経済環境における支配的な通貨であるか否かを決定するさいに、考慮すべき諸要因を次のように列挙している（〔8〕, par.23）。

- (a) 在外企業の現金の流れが、投資会社のそれに直接的影響をもつ程度
- (b) 在外企業の機能が、投資会社に直接的に依存する程度
- (c) 主要な商取引がその通貨建てで行われる通貨

(d) その事業が財務構造上エクスポーズされている主要通貨

また、標準会計実務書第20号によれば、次のような事業体がテンポラル法を適用すべき在外事業体として例示されている（〔8〕, par.24）。

(a) 投資会社から商品を受け取り、その受取金を投資会社へ送金する販売代理店として活動する。

(b) 投資会社自体の製品に組み込むために、出荷される原材料、製品部品または組立部品を製造する。

(c) 租税、為替管理または企業集団における他の会社のために資金を調達する手段として活動するといった理由などのために、海外に設立されている。

(3) カナダの勸許会計士協会による会計勧告セクション1650における状況別換算法

会計勧告セクション1650による状況別換算法の基礎には、在外事業体にとって、最終的な換算の目的は、経済的事実および状況によって決定される為替レート変動に対する報告企業のエクスポージャーをもっとも適切に反映する方法で、在外事業体の財務諸表をカナダドルによって表示することであるとの考え方がある（〔4〕, par.6）。会計勧告セクション1650によれば、この換算の目的を達成するために、為替レート変動に対する報告企業のエクスポージャーが、在外事業体の取引および活動が報告企業によって営まれていたならば、存在していたであろうエクスポージャーに類似している場合（統合的在外事業体の場合）には、テンポラル法を適用し（〔4〕, par.7）、為替レート変動に対する報告企業のエクスポージャーが、在外事業体に対するその純投資に限定される場合（自己充足的在外事業体の場合）には、決算日レート法を適用すべきであると規定されている（〔4〕, par.8）。

会計勧告セクション1650は、在外事業体を自己充足的在外事業体として分類するかあるいは統合的在外事業体として分類するかの決定、つまり、経済的

事実および状況によって決定される為替レート変動に対する報告企業のエクスポージャーの決定にさいして、考慮すべき事項を次のように列挙している（〔4〕, par.10）。

- （a） 報告企業の現金の流れが、在外事業体の日常の活動から隔絶されているか、あるいは、直接影響を受けているかを示すであろう何らかの要因が存在する。
- （b） 在外事業体の製品または用役の販売価格が、現地の競争や現地政府による規則によって決定されるか、あるいは、世界的な範囲での競争や国際価格によって決定されるか。そのような販売価格が、主として為替レート変動に対して短期的に反応するか、あるいは、為替レート変動の影響を受けないか。
- （c） 在外事業体の製品または用役の販売市場が、主として報告企業の所在国の外であるか内であるか。
- （d） 在外事業体の製品または用役の労務費、原材料費およびその他の原価が、主に現地での原価であるか、あるいは、在外事業体が報告企業の所在国から主に獲得した製品または用役に依存しているかどうか。
- （e） 在外事業体の日常の活動は、在外事業体自体の事業および現地での借入によって主に資金が調達されているか、あるいは、報告企業または報告企業の所在国からの借入によって主に資金が調達されているか。
- （f） 在外事業体の日常の活動と報告企業のそれとの間に相互関係がほとんどないか、あるいは、報告企業との会社間取引が、在外事業体の活動の主要な部分を構成しているかどうか。

（4） オーストラリアの会計基準審議会による会計基準第1012号における状況別換算法⁸

8 1991年に設置されたオーストラリア会計基準審議会（Australian Accounting Standards Board）による会計基準が、現在、オーストラリアにおける会計基準である。この会計基準が、会社の財務報告に強制適用される。ただし、外貨換算会計基準については、従前の会計基準検閲委員会（Accounting Standards Review Board）による認可会計基準（Approved Accounting Standards）第1012号がそのまま現行会計基準として認められている（〔15〕, 63頁）。

会計基準第1012号による状況別換算法の基礎には、外貨表示財務諸表を換算するために使用する方法は、報告企業とその在外事業体との間に存在する財務上および営業上の諸関係を反映すべきであるとの考え方がある（〔3〕, par.ix）。会計基準第1012号によれば、在外事業体が、財務、製造、販売、分配およびその他の活動に関して、本国の事業体と相互に関係している場合には、報告企業は、その在外事業体の財務諸表の換算を通して測定できる為替損益にさらされている。この範疇の在外事業体は、統合的であるといわれる。また、在外事業体が、本国の事業体から分離しており、その関係は、投資者と投資先の関係にすぎない場合には、報告企業は、長期的には、為替損益にさらされるかもしれないが、日常の事業を通しては、為替損益にさらされていない。この範疇の在外事業体は、自己充足的であるといわれる（〔3〕, par.ix）。会計基準第1012号によれば、在外事業体が自己充足的である場合には、決算日レート法を使用し、在外事業体が報告企業と統合的である場合には、テンポラル法を使用すべきであると規定されている（〔3〕, par.x）。

会計基準第1012号は、在外事業体が自己充足的であることを示す諸要因を次のように列挙している（〔3〕, par.xi）。

- (a) 報告企業の現金の流れが、在外事業体の活動によってほとんど影響を受けない。
- (b) 在外事業体の製品または用役の販売価格は、本国の状況によって大きく影響されることはなく、それらの価格は、為替レートの変動以外の諸要因によって主に決定される。
- (c) 在外事業体の主要な市場は、報告企業の所在国を含まない。
- (d) 在外事業体の原価は、本国価格によって大きく影響されない。
- (e) 在外事業体の日常の資金は、報告企業によって提供されない。
- (f) 通常の活動過程において、企業集団内の在外事業体との会社間取引あるいはその他の交換が大きい。

(5) ニュージーランドの会計研究・基準審議会による標準会計実務書第21号における状況別換算法

標準会計実務書第21号による状況別換算法の基礎には、在外事業体の財務諸表についての換算方法は、事業体の営業上および財務上の特徴の評価によって決定されるべきであるとの考え方がある（[13], par.4.10）。標準会計実務書第21号によれば、この換算方法を決定する目的にとって、在外事業体は、次の2つの範疇のうちの1つに属するものとみなされる。第一の範疇には、現金およびその他の貨幣項目を蓄積し、ほとんどすべて外貨で、費用および原価を負担し、収益を実現し、おそらく借入契約をするような在外事業体が含まれる。このタイプの在外事業体は、独立型在外事業体といわれる（[13], par.4.11）。第二の範疇には、報告企業の事業の不可欠の部分である在外事業体が含まれる。この在外事業体は、統合型在外事業体といわれる（[13], par.4.12）。標準会計実務書第21号によれば、独立型在外事業体の財務諸表の換算には、決算日レート法が適切であり、統合型在外事業体の財務諸表の換算には、貨幣・非貨幣法が適切であると規定されている（[13], par.4.16）。

標準会計実務書第21号は、在外事業体を独立型とみなすべきか統合型とみなすべきかの決定にさいして考慮すべき事項を次のように列挙している（[13], par.4.13）。

- (a) 在外事業体の製品の原材料およびその他の原価が主に現地の原価であるかどうか。あるいは、在外事業体が報告企業の所在国から主に獲得した財および用役に依存しているかどうか。
- (b) 在外事業体と報告企業の日常の活動の間にほとんど関係がないかどうか。あるいは、在外事業体の日常の活動のうち報告企業との取引が、高い比率を示しているかどうか。
- (c) 在外事業体の日常の活動の資金が、それ自体の事業活動や現地での借入により主に調達されているかどうか。あるいは、報告企業によって提供される資金に依存しているかどうか。

- (d) 在外事業体の市場が、主に報告企業の所在国内にあるか国外にあるか。
- (e) 報告企業の現金の流れが在外事業体の日常の活動から隔絶されているか、逆に、影響を受けているかどうか。

また、標準会計実務書第21号によれば、次のような事業体が統合型在外事業体として例示されている（[13], par.4.14）。

- (a) 報告企業から商品を受け取り、その受取金を報告企業へ送金する販売代理店として活動する。
- (b) 報告企業が自社製品に含めて使用する原材料、製造部品または組立部品を製造する。
- (c) 租税またはその他の規制目的のため、または企業集団内の別の企業に融資をする手段として、海外に設置されている。

(6) 国際会計基準委員会による国際会計基準第21号における状況別換算法

国際会計基準第21号による状況別換算法の基礎には、在外事業体の財務諸表を換算するために用いる方法は、その事業体の資金調達の方法や報告企業と関連する営業活動の仕方に依存するとの考え方がある（[9], par.23）。国際会計基準第21号によれば、この換算方法を決定する目的にとって、在外事業体は、「報告企業の事業に不可欠な在外事業体（foreign operations）」か「在外企業実体（foreign entities）」のいずれかに分類される（[9], par.23）。「報告企業の事業に不可欠な在外事業体」には、あたかも報告企業による事業が拡張したものであるかのように、その事業を営む在外事業体が含まれる。対照的に、「在外企業実体」には、現金およびその他の貨幣項目を蓄積し、ほとんどすべてその現地通貨によって、費用を負担し、収益をもたらし、おそらく借入契約をする在外事業体が含まれる。国際会計基準第21号によれば、報告企業の事業に不可欠な在外事業体には、テンポラル法を適用し（[9], par.27）、在外企業実体には、決算日レート法を適用すべきであると規定されている（[9], par.30）。

国際会計基準第21号（[9], par.26）は、在外事業体が、報告企業の事業に不可欠な在外事業体であるというより在外企業実体であることを示す指標を次のように列挙している。

- (a) 報告企業が在外事業体を支配しているとはいえ、在外事業体の活動は、報告企業の活動からかなりの程度自律して営まれている。
- (b) 在外事業体の活動の中に占める報告企業との取引の比率が、高くない。
- (c) 在外事業体の活動にとっての資金は、報告企業から調達されているというより、それ自体の営業活動あるいは現地での借入によって主に調達されている。
- (d) 在外事業体による製品または役務の労務費、原材料費およびその他の原価要素が、報告通貨というより、現地通貨で主に支払われるかまたは決済される。
- (e) 在外事業体が、報告通貨というより、主に現地通貨で販売をする。
- (f) 報告企業の現金の流れが、在外事業体の活動によって直接影響されるというより、在外事業体の日常の活動から分断されている。

以上述べてきたところから、各会計基準における状況別換算法に共通の特徴は、次のように要約できると考えられる。

- ① 状況別換算法の基礎には、外貨表示財務諸表の換算方法は、報告企業（親会社）とその在外事業体との間の財務上および営業上の諸関係を反映すべきであるとの考え方がある。
- ② ①の考え方に基づいて、在外事業体は、報告企業から分離している独立型（自己充足的）在外事業体と報告企業の事業にとって不可欠な部分である従属型（統合的）在外事業体とに分類される。
- ③ 独立型在外事業体には決算日レート法が適用され、従属型在外事業体にはテンポラル法が適用される。

また、各会計基準において、独立型在外事業体と従属型在外事業体とを識別

するための一般的な指針として次のような観点が強調されている⁹。

アメリカの財務会計基準書第52号においては、機能通貨（事業体が主にそこで資金を稼得し、消費している経済環境における通貨）が報告通貨（親会社の通貨）であるか現地通貨であるかといった観点が強調されている。イギリスの標準会計実務書第20号においては、投資会社の通貨が、在外企業が事業を営んでいる経済環境における支配的な通貨であるか否かといった観点が強調されている。カナダの会計勧告セクション1650においては、在外事業体に関する報告企業の為替レート変動に対するエクスポージャーをどの範囲に限定するかといった観点が強調されている。オーストラリアの会計基準第1012号においては、報告企業が、その在外事業体による日常活動を通して、為替損益にさらされているか否かといった観点が強調されている。ニュージーランドの標準会計実務書第21号においては、在外事業体が報告企業の事業の不可欠の部分であるか否かといった観点が強調されている。国際会計基準第21号においては、在外事業体が、あたかも報告企業による事業が拡張したようなものであるか否かといった観点が強調されている。

9 OECD報告書は、状況別換算法について次のように説明している。「カナダ、イギリス、アメリカおよび国際会計基準委員会の基準において説明されている純投資法（状況別換算法—引用者挿入）の基本概念は、次の2つの在外事業体の間に引かれる区分にある。つまり、

—その経済活動が実質的に自己充足的であり、その日常の取引が一般に報告企業の活動結果や現金の流れに直接影響を与えないような在外事業体

—その経済活動が報告企業の活動の不可欠な部分を構成しており、したがって、その日常の取引が報告企業の活動結果や現金の流れに直接影響を与えるような在外事業体

したがって、在外事業体の財務諸表の換算方法は、企業集団の活動の主要な経済的特徴についての評価によって決定される（[14], par.18）。また、OECD報告書は、自己充足的な在外事業体と統合的な在外事業体の特徴を「上記の区分に従えば、自己充足的な在外事業体は、財務上および営業上の観点から、報告企業に統合される部分を構成していない事業体であり、これらの事業体と一緒に、単一のまたは複数の自己維持型事業体を構成している。そのような事業体に関する報告企業の為替レート変動に対するエクスポージャーは、あるとしても、その純投資の範囲内に限定される（[14], par.19）。報告企業に統合される在外事業体にとって、その企業の為替レート変動に対するエクスポージャーは、報告企業自体が在外事業取引および活動を営んでいたならば、存在したであろうエクスポージャーに類似している（[14], par.20）」と説明している。

また、各会計基準における独立型在外事業体と従属型在外事業体とを識別するための具体的な指標は、実質的にはほぼ同じ内容のものであり、次の表Aのように要約できると考えられる。

表A

独立型在外事業体と従属型在外事業体とを識別するための指標

指 標	独立型在外事業体	従属型在外事業体
①現金の流れに関する指標	在外事業体の現金の流れが、親会社の現金の流れに影響を与えない。	在外事業体の現金の流れが、親会社の現金の流れに影響を与える。
②販売価格に関する指標	在外事業体の製品の販売価格が、為替レートの変動の影響を受けることなく、現地の競争価格によって決定される。	在外事業体の製品の販売価格が、為替レートの変動に短期的に反応し、国際競争価格によって決定される。
③販売市場に関する指標	販売市場が本国以外である。	販売市場が主に本国である。
④費用に関する指標	在外事業体の製品の労務費、原材料費およびその他の原価が、主に現地での原価である。	在外事業体の製品の労務費、原材料費およびその他の原価が、主に本国から調達した諸要素の原価である。
⑤財務に関する指標	在外事業体の日常活動のための資金が、在外事業体自体の事業活動や現地での借入により主に調達されている。	在外事業体の日常活動のための資金が、主に親会社から調達されている。
⑥取引に関する指標	企業集団内の会社間取引が少なく、在外事業体の日常活動と親会社のそれとの間にほとんど相互関係がない。	企業集団内の会社間取引が多く、在外事業体の日常活動と親会社のそれとの間に相互関係がある。

Ⅲ 状況別換算法の問題点

状況別換算法（機能通貨アプローチ）に対して、次の4つの問題点が指摘されている¹⁰。

- ① 独立型在外事業体と従属型在外事業体との区分（機能通貨の決定）は困難であるとの問題点
- ② 独立型在外事業体と従属型在外事業体との区分（機能通貨の決定）が明確でない場合、経営者の判断により、類似の状況に異なる処理が適用される可能性があるとの問題点
- ③ 機能通貨が第三国通貨の場合の問題点
- ④ 複数測定単位による測定値が含まれるとの問題点

本節において、これら4つの問題点を順次検討する。

(1) 独立型在外事業体と従属型在外事業体との区分（機能通貨の決定）は困難であるとの問題点

10 機能通貨アプローチに対するこの他の問題点として、機能通貨の変更によって、財務諸表の比較可能性が損なわれるとの問題点が指摘されている。たとえば、D.R.メタとS.B.サバ（[10], p.77）は、この問題点を次のように指摘している。「現地通貨が機能通貨である場合、つまり、決算日レート法のもとでは、すべての資産がエクスポーズされる。他方、ドルが機能通貨である場合、つまり、テンポラル法のもとでは、少なくとも、固定資産はエクスポーズされないであろう。したがって、報告データに関する限り、決算日レート法の使用は、現地通貨の価値が上昇する場合により大きな利益が生じる。現地通貨の価値が下落する場合、テンポラル法の使用は、財務諸表上の価値を高める。

1979年後半から1984年後半まで、ドル価値は、一般的に他の主要な通貨に対して価値が上昇していた。しかし、1985年の後半の間に下落し始めた。1985年の9月のプラザ合意により、5か国（アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、日本）は、ドル価値を下落させる努力を開始した。当初ドルを機能通貨として選定していた会社は、財務諸表上の数値に関する限り、1984年まで米国ドルの強さにより利益を得ていた。これらの会社のうち、1985年以降ドルから現地通貨へ変更した会社は、弱いドルから利益を得ていた。かかる実務は、必然的に、財務諸表の歴史的な比較可能性や特定の産業において実務が統一化されていないと言う点で、同一産業内における企業間の比較可能性に有害な影響を与えた。」

また、基準書第8号（[6], par.146）も、この問題点を「・・・さらに、会計期間によって分類が（従属型から独立型へあるいはその逆へ）変更され、各会計期間ごとに異なる換算方法の使用が必要であるならば、前記の結果と比較できない結果が生じるであろう。」と指摘している。

状況別換算法（機能通貨アプローチ）のもとでは、在外事業体が独立型在外事業体と従属型在外事業体とに明確に区分できる（機能通貨が明確に決定できる）ことが前提とされている。しかしながら、独立型在外事業体と従属型在外事業体との区分（機能通貨の決定）は困難であるとの問題点が指摘されている。この問題点は、具体的には、次のような3つの問題点として指摘されている¹¹。

- ① 在外事業体が独立型および従属型のいずれでもない中間タイプの場合があるので、独立型と従属型との区分（機能通貨の決定）は困難であるとの問題点
- ② 独立型と従属型とを区分（機能通貨の決定）するための指標（規準）ごとに異なるタイプの在外事業体（機能通貨）が示される場合があるので、独立型と従属型との区分（機能通貨の決定）は困難であるとの問題点
- ③ 1つの在外事業体内部において、複数の異なるタイプの事業活動（機能通貨）が認められる場合があるので、独立型と従属型との区分（機能通貨の決定）は困難であるとの問題点

R.P.ミラーとN.N.ストラウス（[11], p.5）は、上記の3つの問題点（該当する引用箇所をゴシック体で示す）を次のように指摘している。

「機能通貨の決定は、しばしば、単純で明確な問題である。たとえば、在外事業体が、その現地経済で基本的に活動している場合、つまり、日常の活動の資金が、現地で借入された資金またはその営業活動からもたらされる現地通貨で調達されており、外国通貨での正味現金フローが、再投資されるか親会社へ

11 基準書第8号は、独立型在外事業体と従属型在外事業体とを区分するための具体的な規準が確立できないとの問題点を次のように指摘している。「状況別換算法は、独立型在外事業体と従属型在外事業体とを識別するための規準または状況を発見し、展開することの困難性を含む、実務上および概念上の問題を伴う。状況別換算法の支持者は、一般的にその区分を説明するだけで、特定の規準を提起してきていない。在外事業体に対して現地当局者による規制があること、あるいは在外事業体とその親会社またはその他の国内関係会社間との会社間売上および借入取引が最低限しか行われないことなど、独立性を示すいくつかの状況が提唱または提案されてきた（[6], par.143）。

審議会は、在外事業体の独立性に関する規準を考察したが、独立型在外事業体とを識別するに十分であると確信できる規準を展開できなかった（[6], par.144）。」

分配される場合、機能通貨は、その国の現地通貨である。これに対して、在外事業体が米国親会社の活動を直接拡大したものであるかまたはその不可欠な構成部分である場合、つまり、在外事業体の日常活動の資金が親会社または他の米国資金源により調達されており、在外事業体が親会社の通貨の経済環境に依存している場合、機能通貨は、米国ドルである。

いかながら、多くの在外事業体は、これらの明確に区分された範疇のいずれにも当てはまらない。観察可能な事実によって、機能通貨が識別されない場合、その決定は、より主観的なものとなる。FASBが指摘したように、経営者の判断が重要になる。経営者の意思決定に役立つように、FASBは、基準書第52号にアペンディクスを付けている。そのアペンディクスにおいて、在外事業体の機能通貨の決定にさいして、個別にまたは全体として考慮すべき6つの経済的要素が識別されている。これらの指標は、現金の流れ、販売価格、販売市場、費用、資金調達および会社間取引・契約に関係している。(状況に応じて、経営者は、考慮すべき他の関連要素があるかどうかを決定することもある。)

図1(基準書第52号による機能通貨決定の指標・本論文98頁参照—引用者挿入)は、機能通貨が外国通貨である状況およびそれが親会社通貨である状況において、各指標がどのように示されるかを概観している。基準書第52号は、各指標の間には階層はないことを明らかにしている。したがって、6つの指標が通貨に関する矛盾したシグナルを与える場合には、経営者がその特定の状況にもっとも適切であると思うウエイトが各指標に割り当てられなければならない。

機能通貨は、法的な実体だけに基づいて決定すべきではない点に留意すべきである。実際、単一の在外事業体が、いくつかの区分された独立的な事業活動を行うことがある。経営者は、各事業活動がそれ自身識別可能な機能通貨をもつと決定することもある。つまり、経営者は、在外事業体が複数の機能通貨で事業活動を行っているとは決定することもある。しかし、複数の機能通貨による会計は実行不可能である。基準書第52号は実体が会計記録を分けることを要求していない。したがって、経営者は、財務諸表に在外事業体の経済環境を

もっとも明瞭に描く単一の機能通貨を識別しなければならないであろう。」

また、J.H. アマーニックとB.J.ガルビン ([2], p.168) は、前記の①と②の問題点(該当する引用箇所をゴシック体で示す)を次のように指摘している。

「…基礎にある変数(たとえば、カナダの会社による在外被投資会社が統合的であるか自己充足的であるかの程度)は連続的であるのに、その決定が2つのどちらかに分かれる(たとえば、FASB52号およびカナダの改訂セクション1650について言えば、決算日レート法またはテンポラル法のどちらかが使用される)という事実により、専門的判断の行使は、ほとんどの場合、複雑なものとなる。

表1(本論文113頁参照—引用者挿入)のように、連続的な基礎的変数に関する会社の分布が、U型である場合、分類の誤りは、最小であることが期待されるであろう。したがって、その結果が決算日レート法の使用により報告される被投資会社は、明らかに、自己充足的な会社であろう。その結果がテンポラル法の使用により報告される被投資会社は、明らかに統合的な会社であろう。他方、表2(本論文113頁参照—引用者挿入)のように会社の分布が逆U型である場合、ほとんど同じ状況にある在外子会社が、会計士によっては異なる分類がなされるであろう。誤った分類が、多数予想されるであろう。

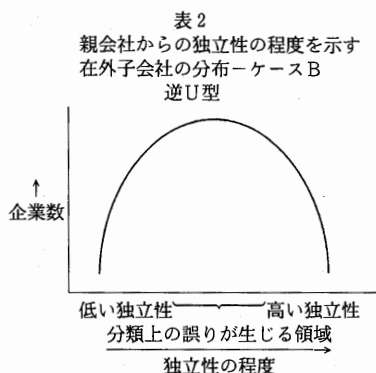
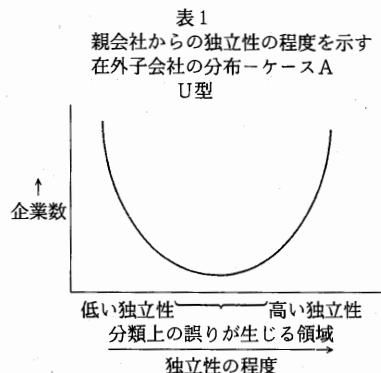
特定の指標を考察することにより、基礎にある連続的な変数をオペレイショナルなものにしようとする場合、この状況は、さらに、複雑になる。たとえば、CICA公開草案は、「在外事業体が統合的なものであるか自己充足的なものであるかを確定するさいに、考慮すべき事項」を確認するアペンディクス(表3に再録)¹²を含んでいる。指標ごとに異なるシグナルが与えられるなら、ど

12 J.H.アマーニックとB.J.B.ガルビン([2], p.171)によれば、表3(CICAの公開草案のアペンディクスA)は、次のように再録されている。

CICAの公開草案のアペンディクスA

Para. 10で指摘したように、在外事業体の活動が、統合的であるか自己充足的であるかは、これらの事業体を取り巻く経済的事実および状況に依存している。報告企業がどのように在外事業体を分類すべきであるかを確定するための明確な規程を提供することは、可能ではないし、望ましいことでもない。このようなアプローチは、統一性を達成するであろうけれども、結果として生じる情報の適

うなるであろう。たとえば、表3で示されているCICAの「販売市場」規準は、統合的な事業活動を示すが、「財務」規準は、自己充足的な事業活動を示すなら、どうなるであろう。」



出所J.H.アマーニックとB.J.ガルビン ([2], p.p.169-170)

また、基準書第8号 ([6], par.146) は、前記の③の問題点を「独立性を決定するための規準が展開されたとしても、その一組の規準を適用するさいに、

合性には、十分疑問がある。

在外事業体を統合的か自己充足的なものとして分類するかどうかを確定するさいに、考慮すべき事項は、次のようなものである。

統合的在外事業体

- (a) 在外事業体の現金の流れが、当期ベースで報告企業の現金の流れに直接影響を与え、報告企業への送金に即座に利用できる。
- (b) 在外事業体による製品の販売価格が、全世界的な競争または国際的価格により決定され、為替レートにおける変化に短期ベースで基本的に反応する。
- (c) 在外事業体による製品にとっての販売市場が、報告企業の製品にとっての市場に依存する。
- (d) 在外事業体による製品またはサービスにとっての労働力、原材料および他のコストが、報告企業またはその関係会社から得られる構成要素にとっての継続ベースでのコストである。
- (e) 資金が基本的に報告企業から調達される。または、在外事業体によりもたらされる資金が、その義務を履行するに十分でない。報告企業からの追加的資金の注入が、要求される。
- (f) 企業集団内の会社間取引が、その在外事業体の主要な部分である。

自己充足的在外事業体

- (a) 在外事業体の現金の流れが、報告企業の現金の流れに直接影響をもたない。
- (b) 在外事業体による製品の販売価格が、全世界的な競争または国際的価格による以上に、現地の競争または現地政府の規制により決定される。かかる販売価格は、為替レートにおける変化に短期ベースで基本的に反応しない。
- (c) 在外事業体による製品にとっての販売市場が、報告企業の製品にとっての市場に依存していない。
- (d) 在外事業体による製品またはサービスにとっての労働力、原材料および他のコストが、基本

たとえば、在外事業体を国ごと、在外事業体ごと、または各在外事業のセグメントごとのいずれに基づいてその独立性をみるかといった問題などが発生しそうである。」と指摘している。

(2) 独立型と従属型との区分（機能通貨の決定）が明確でない場合、経営者の判断¹³により、類似の状況に異なる処理が適用される可能性があるとの問題点¹⁴

D. R. メタとS. B. サパ（[10], p.74）は、この問題点を次のように指摘している。

「経営者に裁量が与えられているので、類似の状況に対して異なる会計上の対応をする可能性が生じる。たとえば、2つの会社は類似した経済環境で活動しているが、それらの会社がその状況に異なる評価を与え、異なる機能通貨を選択することがある。表1（省略—引用者挿入）によれば、テキサコは、子会

的に現地コストであり、報告企業またはその関係会社のコストの継続ベースでの弁済ではない。

(e) 在外事業体によりもたらされる資金が、報告企業による追加的資金の注入がなくても、既存のおよび通常予測される債務（現地および外国）の支払いに十分である。資金契約が、通常、現地の経営者によりなされるであろう。（この契約は、グループにおけるすべての活動にとつての資金契約を中央集権化する方針により必ずしも取り消されない）。

(f) 企業集団内の会社間取引が、その在外事業体の主要な部分ではない。

個別的かつ全体的に考慮すべき上述した事項は、在外事業体がどのように分類されるかの単なる指標であることが強調されるべきである。

13 多くの会計基準において、独立型在外事業体と従属型在外事業体との区分（機能通貨の決定）が明確でない場合における経営者の判断の必要性が規定されている。たとえば、基準書第52号は、経営者の判断の必要性について、「審議会は、在外事業体によっては、par.80とpar.81で記述した大別される2つの種類のいずれにも、ぴったりとは当てはまらない場合があることを認識している。このような状況のもとで機能通貨を選択するためには、経営者の判断が要求されるであろう。このプロセスにおける経営者のためのガイダンスは、付録Aに含まれている（[7], par.82）。」と規定している。また、国際会計基準第21号は、経営者の判断の必要性について、「各事業に対する適切な分類は、上記の指標に関連する事実情報によって、原則として確定できる。場合によっては、在外事業体が在外企業実体として分類すべきか報告企業にとって不可欠な事業体として分類すべきかが明確でなく、適切な分類を決定するために、判断が必要である（[9], par.26）。」と規定している。さらに、OECD報告書も、経営者の判断の必要性について、「同じ企業集団に含められる事業体でさえ、在外事業体の営業上および財務上の特徴は極めて多様である場合が多いので、分類に影響を与える諸要素を評価するさいに判断が必要となる（[14], par.23）」と規定している。

14 基準書第52号（[7], par.38とpar.39の間）は、経営者の判断により、類似の状況に異なる処理が適用される可能性があるとの問題点を「反対の委員によれば、第8号による換算方法が決算日レート法かを決定するためのpar.42の判断規準は、適切ではないと考えられている（その理由は、第8号のpars.140-151で明らかにされている）。また、彼らによれば、これらの規準の適用は、類似の状況に対する同一の会計処理をもたらさないであろうと考えられている。」と説明している。

社に対する機能通貨として米国ドルを選択したが、エクソンは、ほとんどの子会社に対する機能通貨として現地通貨を選択した。この2つの多国籍企業は、同じ営業路線にあり、同じ市場で少なからず競争しているので、一方の親会社とその子会社との関係は、他方の親会社とその子会社との関係にだいたい類似すると見込まれる。しかしながら、異なる機能通貨を選択することにより、報告結果の比較が困難になると共に、その意義が疑わしくなる。」

また、穂山教授（[1]，227頁）も、この問題点を次のように指摘している。

「しかし、これらの指標が機能通貨の決定に関して実務上有効に機能し得るかどうかについては、以下の二つの点でおおいに疑問がある。第一は在外事業体の機能通貨決定が極めて困難となる複雑な通貨環境が時として発生するであろうという点である。通常の場合においては、在外事業体の機能通貨の決定は比較的容易に行われると考えられる。しかし、多国籍企業の経営活動の質的、量的拡大にともない、取引活動が広域的になり、在外事業体の用いる通貨が多元的なものとなっている場合には、上述の指標の画一的適用が容易に行い得ず、在外事業体の機能通貨の決定に極めて多くの困難がともなうということが予想される。……第二は、機能通貨の決定が最終的には経営者の判断に委ねられているという点である。機能通貨の決定が極めて困難な第一のような場合には、経営者の健全な判断が積極的に求められるのは当然である。しかし、先にも指摘したように、機能通貨の決定は、選択されるべき換算方法および為替差損益の処理に影響を与えることになる。このため、経営者の判断の必要を口実として、経営者の恣意性が機能通貨の決定に反映され、これが会計操作の手段として活用される可能性は十分に考えられる。あるいは、極端な場合には、経営者の判断により同一の状況に対して異なる会計処理が行われる可能性さえある。」

さらに、嶺教授（[12]，1196-1197頁）も、また、この問題点を次のように指摘している。

「基準書第52号は、機能通貨の決定について一応の判断基準として6つの指標（表4-1）（本論文98頁参照—引用者挿入）を掲げている。これらの指標

のいずれについても、現地通貨または本国通貨が機能通貨として判定される場合には問題はないが、各指標間で判定される機能通貨が異なり、機能通貨を明確に判定できない場合には、いずれの指標を相対的に重視して機能通貨を決定するかは、経営者の判断（自由裁量）に任せられている。このように機能通貨の決定に関して、経営者の恣意的判断介入の危険が大きいため、同一の状況に対して同一の会計処理が行われない可能性も大きいといえる。」

また、T.ドプニックとT.G.エバンスは、彼らの調査結果（外貨が実際に機能通貨として選択された338社のうち、126社についてだけが適切な選択であったこと（[5], p.179）、つまり、機能通貨としてドルを選択すべきケースに対して、実際には外貨を選択している場合が多いこと）に基づいて、「7人の審議会のメンバーのうち3人が、基準書第52号を適用すると、企業間において類似の状況に異なる会計処理がなされることになるのではないかと危惧している。本研究は、この危惧が全く認められないわけではないことを示している（[5], p.181）。」と述べている。

基準書第52号（[7], par.84）は、独立型と従属型との区分（機能通貨の決定）が明確でない場合、経営者の判断により、類似の状況に異なる処理が適用される可能性があるとの問題点に対する反論を次のように指摘している。

「機能通貨アプローチは、『類似の状況に対して同一の会計をもたら』さないと強く主張する論者がいる。このアプローチの真価は、著しく異なる経済的事実に対しては異なる会計が適用される点にあると審議会は確信している。事実がしばしば混じり合ったシグナルを与えるであろうとの理由で、また、経営者の判断が、この基準書の目的および指針の範囲内で、事実を識別し、秤量し、解釈するさいに、必要となるであろうとの理由で、審議会は、類似しているように思われる状況が時として異なる方法で会計処理される可能性を認めている。それは、基準が判断を伴って適用されなければならない場合、常に付きまとうリスクである。このリスクは、財務報告の有用性に対して経済的差異を無視し、異なる状況をあたかも同じ状況であるかのように会計処理する独断的なルール

より害が少ないと審議会は確信している。」

この基準書第52号の反論によれば、経営者の判断により、時として類似の状況に異なる処理が適用される可能性があるとの問題点は、会計基準の適用に判断を伴う場合に避けることのできない共通の問題点として認めざるを得ないが、そうであっても、基準書第8号のようにすべての状況に一律テンポラル法を適用するより、機能通貨アプローチ（状況別換算法）のほうがより望ましいと主張されている。

(3) 機能通貨が第三国通貨の場合の問題点¹⁵

すでに説明したように、基準書第52号によれば、外貨表示財務諸表は第三国通貨が機能通貨である場合¹⁶、2つのプロセスによって換算される（本論文98頁参照）。つまり、第一のプロセスにおいて、外貨（現地通貨）表示財務諸表はテンポラル法が適用され、第三国通貨によって再測定される。次に、第二のプロセスにおいて、第三国通貨表示財務諸表は、決算日レート法によって報告通貨（米国ドル）に換算される。D.R.メタとS.B.サパ（[10], pp.79-80）は、機能通貨が第三国通貨の場合の問題点を明らかにするために、次のような【設例】を用いて、機能通貨が現地通貨である場合と機能通貨が第三国通貨の場合における換算プロセスを比較している。

15 基準書第8号は、基準書第52号のもとで機能通貨が第三国通貨に相当するケースについて、「会社からは独立しているが別の外国経済に依存している在外事業体（たとえば、さまざまな欧州諸国で製品を製造し、非関連または関連の南アメリカの在外事業体にその製品を販売する在外事業体）の財務諸表をどのように換算するかが不明確である（[6], par.146）」と述べている。

16 D.R.メタとS.B.サパ（[10], p.82）は、第三国通貨が機能通貨であるケースは希なケースではないとの説明を次のように述べている。「基準書第52号の本来の精神を遵守するなら、機能通貨として第三国通貨を要求する状況は、希な事例ではないであろう。実際、多くの場合、多国籍企業は、別の国にある他の子会社のためだけの供給単位として子会社を設立している。電子、繊維、電気製品産業において、アジアまたはメキシコの供給源の使用は、広範に及んでいる。たとえば、GM、GTEおよびGEのような多国籍企業は、米国および他の国で販売される製品を製造するために、東アジアに関係会社を設立した。同様に、ヨーロッパ諸国において、統合的生産ネットワークがしばしば使用されている。かかるシステムにおいて、特定の国の各実体は、単一の部品または製品に特化され、他の国にある子会社のニーズを満たしている。たとえば、ヨーロッパにおけるIBMの主要な関係会社は、部品または製品の子会社間での販売をしている。製品のライフサイクルの段階は、生産における場所的移転を必要とするであろう。それは、子会社間や子会社と親会社間の複雑な経済的関係を創りだしている。かかる状況においては、基準書第52号の本来の精神のもとでは、企業実務はさまざまであろうけれども、第三国通貨が子会社にとっての機能通貨となるであろう多くの事例が予想される。」

【設例】

表B（本論文119頁参照）は、機能通貨が現地通貨であると判定された場合に、米国企業の在外子会社X社（その通貨が米国ドルに対して一定に保たれているX国にあり、Y国にある別の子会社のニーズを満たすと仮定されている）の現地通貨表示財務諸表を次のような条件のもとで、決算日レート法によって換算したプロセス（ルートA）を示したものである。また、表C（本論文120頁参照）は、機能通貨が第三国通貨であると判定された場合に、同じX社の現地通貨表示財務諸表を同じ条件のもとで、テンポラル法によって再測定し、その結果を決算日レート法によって報告通貨（米国ドル）に換算したプロセス（ルートB）を示したものである¹⁷。

17 D.R.メタとS.B.サバ（[10], p.81）は、この【設例】が当てはまる具体的な例について次のように説明している。

「子会社の記帳通貨は米国ドルであるが、その機能通貨は第三国通貨である極端な例を考えてみよう。具体的な例は、子会社がパナマにあり、その唯一の役割は流通である場合にみられる。税および関税目的のために、その子会社は、Y国にある最終的な目的地に米国から商品を輸入する。バルボア（パナマの通貨）は、法により米国ドルに等しいものとされているので（パナマは、それ自身の紙幣を発行していない）、現地での記帳は、通常米国ドルでなされている。もし、基準書第52号に準拠して、パナマの子会社に対する適正な機能通貨が第三国通貨であるとするなら、換算プロセスは、「現地」通貨が米国ドルであるにもかかわらず、ルートBをとるであろう。したがって、現地の財務諸表は、まず、修正テンポラル法を使用して第三国通貨に再測定されるであろう。次に、第三国通貨による財務諸表は、決算日レートを使用して米国ドルに逆に換算されるであろう。ここで、転換は、事実上は米国ドル→第三国通貨→米国ドルである。」

条件：

子会社X貸借対照表

	1 / 1 / XX	12 / 31 / XX
現金	現地通貨 400	現地通貨 400
棚卸資産 (FIFO)	300	470
正味固定資産	<u>350</u>	<u>300</u>
総資産	<u>1,050</u>	<u>1,170</u>
負債	300	300
持分	<u>750</u>	<u>870</u>
総負債・持分	<u>1,050</u>	<u>1,170</u>

為替レート

1 / 1 / XX	12 / 31 / XX	平均レート
つまり、歴史的レート	つまり、決算日レート	
1 現地通貨 = 1 ドル	1 現地通貨 = 1 ドル	1 現地通貨 = 1 ドル
1 現地通貨 = 1.75 第三国通貨	1 現地通貨 = 2 第三国通貨	1 現地通貨 = 1.86 第三国通貨
1 第三国通貨 = 1 / 1.75 ドル	1 第三国通貨 = 1 / 2 ドル	1 第三国通貨 = 1 / 1.86 ドル

表B

ルートA 決算日レート法による換算

(現地通貨→ドル) 12 / 31 / XX

	現地通貨	為替レート	ドル
棚卸資産	470	1 : 1	470
正味固定資産	300	1 : 1	300
換算調整	—		—
純売上	500	1 : 1	500
売上原価	(300)	1 : 1	(300)
減価償却	(50)	1 : 1	(50)
税金	(30)	1 : 1	(30)
換算損益	—		—
純利益	<u>120</u>		<u>120</u>

表C

ルートB (テンポラル法+決算日レート法) による換算

	(現地通貨→第三国通貨→ドル)		12/31/XX		
	テンポラル法		決算日レート法		
	による再測定		による換算		
	現地通貨	レート	第三国通貨	レート	ドル
現金	400	2(CR)	800	1/2(CR)	400
棚卸資産(FIFO)	470	1.86(AR) ^a	874 [*]	1/2(CR)	437
正味固定資産	300	1.525 ^b	458	1/2(CR)	229
	<u>1,170</u>		<u>2,132</u>		<u>1,066</u>
負債	300	2(CR)	600	1/2(CR)	300
持分	870		1,532 ^c		958 ^f
換算調整	—		—		(192) ^g
	<u>1,170</u>		<u>2,132</u>		<u>1,066</u>
純売上	500	1.86(AR)	930	1/1.86(AR)	500
売上原価	(300)	1.45 ^d	(435)	1/1.86(AR)	234
減価償却	(50)	1.525	(76)	1/1.86(AR)	(41)
税金	(30)	1.86(AR)	(56)	1/1.86(AR)	(30)
換算損益			25 ^e	1/1.86	13
純利益	<u>120</u>		<u>388</u>		<u>208</u>

* は四捨五入した数値である。

a 期中に等しい金額で取得された。

b 為替レートが、1 現地通貨=1.525第三国通貨

c 1 現地通貨=1.525第三国通貨、1 第三国通貨=1/1525ドルのとき普通株が発行された。

持分=750現地通貨×1.525+388

=1,144第三国通貨+388第三国通貨=1,532第三国通貨

d 1 現地通貨=1.45第三国通貨であった前期に購入された棚卸資産を表している。

e 換算損益=100現地通貨(2-1.75)=25第三国通貨

f 持分=1,144第三国通貨×1/1.525+208ドル=958ドル

8 換算調整

第三国通貨での期首純資産=1,144第三国通貨(1/1/xx)

期首換算調整残高:

=1,144第三国通貨×1ドル/1.75(1/1xx為替レート)

-750ドル(持分1/1/xx)

=654ドル-750ドル=(96)

累積換算調整

=1,144第三国通貨(1/2-1/1.75)+388(1/2-1/1.86)+(96)

=(81.7)+(14.6)+(96)

=(192)

または

(12/31/xx)第三国通貨での純資産=1,532第三国通貨×1/2ドル(12/31/xx為替レート)

控除

766ドル

(12/31/xx)における資本金 750ドル

(12/31/xx)における留保利益 208ドル

換算調整

(958)ドル

(192)ドル

D.R.メタとS.B.サパ([10], p.81)は、機能通貨が現地通貨である場合における換算プロセス(ルートA)と比較して、機能通貨が第三国通貨である場合における換算プロセス(ルートB)の問題点を次のように指摘している¹⁸。

「現地通貨と第三国通貨との為替レートは、変動するので、連結財務諸表上の報告利益は、変動するであろう。ルートAではなくルートBによる換算の場合、報告純利益は、73.33%だけ増加し、資産は、23.66%だけ減少する(表7参照)。最後に、連結実体の報告利益は、ルートBのもとでは、純資産同様その変動幅が増加するであろう。この変動性の規模は、現地通貨と第三国通貨の為替レートの動きまたは第三国通貨と米国ドルの為替レートの動きに依存する

18 さらに、D.R.メタとS.B.サパ([10], p.81)は、機能通貨が第三国通貨である場合の問題点を次のように指摘している。「基準書第52号は、報告数値と経済的事実の比較可能性を保持しようとして、経営者に機能通貨の選択に柔軟性を与えた。機能通貨についての正しい選択がなされないかぎり、この柔軟性は財務報告に歪みを導入するであろう。したがって、基礎にある経済的論理がルートBにそった換算を要求する場合でさえ、つまり、機能通貨が第三国通貨である場合でさえ、多国籍企業は、報告利益および純資産の変動の増加やルートBにそった2つの換算プロセスにより導入される追加的な複雑さを回避するために、機能通貨として現地通貨を選択することによりルートAを選ぶであろう。他方、正しい機能通貨が現地通貨である場合、多国籍企業は、ルートBを選択することにより、(少なくとも、短期的に)財務報告の結果を高めようとするであろう。報告利益が有利な方向に向けられ、市場が報告利益を重視すると多国籍企業により考えられている場合、特に、そうするであろう。」

であろう。ルートBのもとでは、固定資産のような特定の勘定は、第一段階では、歴史的為替レートで換算される。したがって、歴史的原価主義会計が保持される。しかし、第二段階では、同じ勘定が決算日レートによる換算を要求される。結果として生じる数値は、解釈することが困難である。」

表7
代替的報告ルートによる米国ドル金額の変動率

	ルートA	ルートB	変動率
棚卸資産	470ドル	437ドル	-7%
正味固定資産	300	229	-23.66%
売上原価	(300)	(234)	-22%
減価償却	(50)	(41)	-18%
換算損益	0	13	
換算調整	0	(192)	
純利益	120	208	+73.33%

D.R.メタとS.B.サバによってここで指摘された報告利益の変動性について
の問題点は、機能通貨が第三国通貨である場合に固有の問題点というより、テンポラル法一般の問題点であると考えられる。また、固定資産のような勘定についての換算結果は、解釈することが困難であるとの問題点は、機能通貨が第三国通貨である場合に固有の問題点というより、決算日レート法一般の問題点であると考えられる。

機能通貨が第三国通貨である場合に固有の問題点は、この【設例】のように、現地通貨が報告通貨（米国ドル）に対して一定に保たれているにもかかわらず、現地通貨を保有することにより、連結利益に換算損益が計上される点にあると考えられる。この【設例】においては、1現地通貨が1ドルに保たれているにもかかわらず、正味で100現地通貨を保有することにより、25第三国通貨の換算差益が認識され、最終的に連結利益に13ドルの換算差益が計上されている。1現地通貨が常に1ドルであるのに、100現地通貨の保有により13ドルの換算差益が何故発生するかを理解することは困難であると考えられる。

(4) 複数測定単位による測定値が含まれるとの問題点

磯山教授（〔1〕，228-229頁）は、複数測定単位による測定値が含まれるとの機能通貨アプローチの問題点を次のように指摘している。

「機能通貨の決定は、連結財務諸表に統合される在外事業体の個々の財務諸表上の測定単位たる通貨を決定することを意味する。このことは、親会社の報告通貨が機能通貨とならない在外事業体の場合には、在外事業体の機能通貨が親会社の報告通貨に対して独立的かつ自立的な測定単位として機能することを認めるものである。機能通貨アプローチのもとでは、それゆえ、親会社の測定単位たる報告通貨と在外事業体の測定単位たる機能通貨のそれぞれが測定単位として認められることになり、結果として『複数測定単位』が用いられることになる。……しかし、複数測定単位は連結財務諸表の作成の観点からは問題のある考え方である。外貨表示財務諸表の換算は連結財務諸表の作成を前提として行われる。換算を通して行われる異なる通貨単位の個別財務諸表の連結財務諸表への統合は、連結財務諸表が企業集団全体にかかわる総合的な計算体系のアウトプットとして有する情報としての機能を何ら損なうことなく行われなければならない。このためには、統合される財務諸表相互間の同質性を確保するように換算が行われたうえで、それらの統合がなされる必要がある。同質性のない財務諸表相互間には何らの加法性も認められず、そのような統合は「単なるモザイクでしかない」結果をもたらすのみである。森藤教授は、連結会計がひとつの統合的な価値計算システムとして有効に機能するためには、(1)計算対象の同質性、(2)数量測定の単一性、および(3)処理手続の一貫性、という三つの必要条件が充足されていなければならないことを指摘されている。森藤教授が指摘されるように、連結会計においては数量測度の単一性、すなわち連結の対象となる財務諸表全体に共通する単一測定単位の存在が必須の条件となる。複数測定単位の考え方は、このような点を全く無視した考え方である。」

また、嶺教授（〔12〕，192-193頁）も、同様の問題点を次のように指摘している。

「(イ) (報告通貨のみならず、各在外事業単位の機能通貨をも測定単位として承認すること―引用者挿入) は、複数測定単位概念の主張であり、従来から連結財務諸表の作成に採用されてきている単一測定単位概念と相違する。複数測定単位概念は、機能通貨による測定結果を、その本質を変えないように連結財務諸表に反映させようとする意図(換算目的)を達成するために主張された概念であり、この背景には、機能通貨で測定された在外事業単位の財務諸表こそ、その業績および財政状態について最も有用な情報を提供できるという考え方がある。…連結財務諸表が有用な情報を提供できるためには、連結企業グループ全体の数値の同質化が必要であり、そのための最低限の要件として、グループ全体での会計原則および測定単位の同一性が要求される。基準書第52号は、会計原則の同一性については要求するが、測定単位の同一性については要求しない。測定単位の同一性に代えて、表示単位の同一性を要求する。測定単位の同一性は、数値の実質的同質性を担保するが、表示単位の同一性は、数値の形式的同質性を担保するにすぎないのである。」

また、白木助教授([19], 197-198頁)も、同様の問題点を次のように指摘している。

「(状況的アプローチの問題点として―引用者挿入) 単一測定単位に基づく数値と複数の測定単位概念に基づく数値を同一の財務諸表のなかに導入したことによる混乱があげられる。確かに、テンポラル法は単一通貨概念に立脚し、本国の評価原則に従っていることだけをみれば混乱はないようにみられる。しかし、状況的アプローチにおいては、複数測定単位概念に基づく決算日レート法も認められている。

したがって、異なる状況の在外子会社を連結財務諸表に開示する場合、2つの異なる概念に基づく換算方法によって算定された数値が、同一財務諸表の中に混在することになり、開示された数値の意味を不明なものにしている。」

機能通貨アプローチ(状況別換算法)のもとでは、独立型在外事業体には決算日レート法が適用され、現地通貨が測定単位として用いられるので、連結財

務諸表に複数測定単位による測定値が含まれるとの問題点は、確かに機能通貨アプローチ（状況別換算法）の1つの問題点であると言える。しかしながら、この複数測定単位による測定値が含まれるとの問題点は、決算日レート法の問題点（つまり、決算日レート法のもとでは、連結財務諸表に親会社の通貨を測定単位とした測定値と現地通貨を測定単位とした測定値とが含まれるとの問題点）として一般に指摘されている問題点である¹⁹。したがって、この問題点は、機能通貨アプローチ（状況別換算法）固有の問題点というより、決算日レート法の問題点であると考えられる。

IV むすび

本論文では、第Ⅱ節において、各会計基準における状況別換算法の特徴と独立型在外事業体と従属型在外事業体とを識別するための指標を検討した。また、第Ⅲ節において、状況別換算法の問題点を検討した。

第Ⅱ節において、各会計基準における状況別換算法に共通の特徴を次のように集約し、明確化した。

① 状況別換算法の基礎には、外貨表示財務諸表の換算方法は、報告企業（親会社）とその在外事業体との間の財務上および営業上の諸関係を反映すべきであるとの考え方がある。

② ①の考え方に基づいて、在外事業体は、報告企業から分離している独立型（自己充足的）在外事業体と報告企業の事業にとって不可欠な部分である従属型（統合的）在外事業体とに分類される。

③ 独立型在外事業体には決算日レート法が適用され、従属型在外事業体にはテンポラル法が適用される。

また、各会計基準において、独立型在外事業体と従属型在外事業体とを識別するための一般的な指針として次のような観点が強調されていることを明らかにした。

19 榊原論文（[18]，56-60頁）参照

アメリカの財務会計基準書第52号においては、機能通貨（事業体が主にそこで資金を稼得し、消費している経済環境における通貨）が報告通貨（親会社の通貨）であるか現地通貨であるかといった観点が強調されている。イギリスの標準会計実務書第20号においては、投資会社の通貨が、在外企業が事業を営んでいる経済環境における支配的な通貨であるか否かといった観点が強調されている。カナダの会計勧告セクション1650においては、在外事業体に関する報告企業の為替レート変動に対するエクスポージャーをどの範囲に限定するかといった観点が強調されている。オーストラリアの会計基準第1012号においては、報告企業が、その在外事業体による日常活動を通して、為替損益にさらされているか否かといった観点が強調されている。ニュージーランドの標準会計実務書第21号においては、在外事業体が報告企業の事業の不可欠の部分であるか否かといった観点が強調されている。国際会計基準第21号においては、在外事業体が、あたかも報告企業による事業が拡張したようなものであるか否かといった観点が強調されている。

さらに、各会計基準における独立型在外事業体と従属型在外事業体とを識別するための具体的な指標は、実質的にほぼ同じ内容のものであることを指摘した。

次に、状況別換算法（機能通貨アプローチ）に対する4つの問題点を検討した。

- ① 独立型在外事業体と従属型在外事業体との区分（機能通貨の決定）は困難であるとの問題点
 - ② 独立型在外事業体と従属型在外事業体との区分（機能通貨の決定）が明確でない場合、経営者の判断により、類似の状況に異なる処理が適用される可能性があるとの問題点
 - ③ 機能通貨が第三国通貨の場合の問題点
 - ④ 複数測定単位による測定値が含まれるとの問題点
- ①の問題点は、状況別換算法（機能通貨アプローチ）のもとでは、在外事業

体が独立型在外事業体と従属型在外事業体とに明確に区分できる（機能通貨が明確に決定できる）ことが前提とされている点に対する問題点であることを指摘した。また、①の問題点は、具体的には、次のような3つの問題点として指摘されていることを明らかにした。

- (1) 在外事業体が独立型および従属型のいずれでもない中間タイプの場合があるので、独立型と従属型との区分（機能通貨の決定）は困難であるとの問題点
- (2) 独立型と従属型とを区分（機能通貨の決定）するための指標ごとに異なるタイプの在外事業体（機能通貨）が示される場合があるので、独立型と従属型との区分（機能通貨の決定）は困難であるとの問題点
- (3) 1つの在外事業体内部において、複数の異なるタイプの事業活動（機能通貨）が認められる場合があるので、独立型と従属型との区分（機能通貨の決定）は困難であるとの問題点

②経営者の判断により、類似の状況に異なる処理が適用される可能性があるとの問題点は、状況別換算法（機能通貨アプローチ）の支持者によっても認識されている問題点ではあるが、その支持者によって②の問題点の弊害は、すべての状況に一律テンポラル法を適用する弊害より少ないと考えられていることを指摘した。

③機能通貨が第三国通貨である場合の問題点は、現地通貨が報告通貨（親会社の通貨）に対して一定に保たれているにもかかわらず、現地通貨を保有することにより、連結利益に換算損益が計上される点にあることを指摘した。

④複数測定単位による測定値が含まれるとの問題点は、決算日レート法の問題点（つまり、決算日レート法のもとでは、連結財務諸表に親会社の通貨を測定単位とした測定値と現地通貨を測定単位とした測定値とが含まれるとの問題点）として一般に指摘されている問題点である。したがって、この問題点は、機能通貨アプローチ（状況別換算法）固有の問題点というより、決算日レート法の問題点であることを指摘した。

参考文献

- [1] 磯山幹夫(稿)『『機能通貨』アプローチの批判的検討』東洋大学経営研究所『経営研究所論集』第16号, 1993年2月, 219-241頁
- [2] Amernic, J.H. and B.J. Galvin, "Implementing the New Foreign Currency Rules in Canada and the United States: A Challenge to Professional Judgment," *The International Journal of Accounting* (Spring 1984), pp.165-180.
- [3] Australian Accounting Standards Board, ASRB 1012: *Foreign Currency Translation* (ASRB, 1988).
- [4] Canadian Institute of Chartered Accountants, Accounting Recommendations 1650: *Foreign Currency Translation* (CICA 1983).
- [5] Douplik, Timothy and Thomas G. Evans, "Functional Currency Determination: A Strategy to Smoothing Income," In Kenneth S. Most, ed., *Advances in International Accounting* (JIA Press INC. 1988), pp.171-182.
- [6] Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Standards No.8: *Accounting for the Translation of Foreign Currency Transaction and Foreign Currency Financial Statements* (FASB 1975).
- [7] Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Standards No.52: *Foreign Currency Translation* (FASB 1981).
- [8] The Institute of Chartered Accountants in England and Wales, Statement of Standard Accounting Practice No.20: *Foreign Currency Translation* (ICAEW 1983).
- [9] International Accounting Standards Committee, International Accounting Standard No.21: *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates* (IASC 1993 Revised).
- [10] Mehta, Dileep R. and Samanta B. Thapa, "FAS-52, Functional Currency, and the Non-Comparability of Financial Reports," *The International Journal of Accounting* Vol.26 No.1 (1991), pp.71-84.
- [11] Miller, Richard P. and Norman N. Strauss, "SFAS No.52: The FASB Tackles Foreign Currency Translation...Again," *The Corporate Accounting* (Winter 1983), pp.3-17.
- [12] 嶺 輝子著 『外貨換算会計の研究』多賀出版, 1992年
- [13] New Zealand Society of Accountants, Statement of Standard Accounting Practice No.21: *Accounting for the Effects of Changes in Foreign Exchange Rates* (NSA 1988).
- [14] Organization for Economic Co-operation and Development, Accounting Standards Harmonization No.1: *Foreign Currency Translation* (OECD 1986).
- [15] 太田正博(稿)「オーストラリアにおける会計基準の設定」, 新井清光(編著)『会計基準の設定主体—各国・国際機関の現状』中央経済社, 1993年, 55-73頁
- [16] Parkinson, R. MacDonal, *Translation of Foreign Currencies* (The Canadian Institute of Chartered Accountants 1972).
- [17] 榊原英夫(稿)「外貨表示財務諸表の換算方法に関する研究(1)ーテンポラル法の検討ー」『富大経済論集』第40巻第3号, 1995年3月, 133-174頁

- [18] 榊原英夫（稿）「外貨表示財務諸表の換算方法に関する研究(2)－決算日レート法の検討－」『富大経済論集』第41巻第2号，1995年11月，31-76頁
- [19] 白木俊彦著 『外貨換算会計基準の国際的調和』中央経済社，1995年
- [20] 染谷恭次郎著『国際会計－あたらしい企業会計の領域－』中央経済社，1978年

